

ながしま 議会だより

Nagashima town Assembly News

№.42 3月定例会 〈H28.3.8～3.25〉

「開通20周年の伊唐大橋」
平成8年8月に開通した伊唐大橋は今年で20周年を迎える

定例会で決まったこと ②
町政を問う（一般質問） ⑤
常任委員会の審査報告 ⑩

98億2千9百70万 7千円を計上



↑平成28年度当初予算に計上された現地（城川内運動場）を視察（予算特別委員会）

平成28年第1回長
島町議会定例会は、
3月8日から25日ま
での18日間の会期で
開かれた。

平成28年度の一般
会計予算（98億29
70万7千円）や特
別会計予算、平成27
年度の補正予算、長
島町繁殖実験セン
ター等施設の指定管
理者の指定など議案
52件を可決した。

この他、教育委員
会委員、農業委員会
委員など人事案件20
件を同意。また、継
続審査としていた学
校統廃合に係る陳
情、要望のうち2件
を採択、2件を不採
択とした。

平成28年度一般会計当初予算は

平成28年度の一般会計当初予算のほか、国民健康保険、国民健康保険診療施設、へき地診療施設、介護保険、簡易水道、諸浦港埠頭、農業集落排水、漁業集落環境整備、特定地域生活排水処理、水産種苗供給、後期高齢者、太陽光発電、レジャーランド太陽の里の13特別会計当初予算を「予算特別委員会」により審議、協議を行った。結果、全予算案について原案可決した。今回、計上された予算の主なものは次のとおり。

主な事業

地方創生事業費（感性を磨く旅等）	1339万円
水槽付消防ポンプ自動車を更新	6964万円
長島夢追い元気集落活性化補助金	4338万円
臨時福祉給付金支給事業費	1億0766万円
海岸漂着物の回収・処理や発生抑制に要する経費	2636万円
家庭ごみ収集、運搬や粗大ごみ処理等の経費	1億3460万円
し尿処理の負担金等	2879万円
温泉掘削工事費	1億3900万円
長島・ぐるっとフラワーロード事業費	3508万円
長島・ぐるっと一周緑化対策事業費	3043万円
簡易水道再編推進事業費（4地区）	4億5121万円
青年の就農意欲喚起、所得確保等への給付金	2325万円
有害鳥獣捕獲事業費	1471万円
多面的機能支払交付金事業費	2424万円
町道行人岳線の整備事業費	8300万円
町道藤之元口之福浦線の整備事業費	6800万円
町道指江川内線の整備事業費	8000万円
ぶり奨学金基金への積立金	1億円
獅子島の子落とし塾事業費	432万円
総合町民体育館改修事業費	2億0437万円



整備が進む
町道藤之元口之福浦線



総合町民体育館で
28年度改修される箇所を視察

条例

給与条例等を改正

人事院や鹿児島県人事委員会の勧告に基づき、長島町職員の給与等に関する条例と長島町町長等の給与等に関する条例及び長島町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正した。

これにより、長島町職員や特別職、議会議員の給与等が改定された。

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正

地方公務員法及び学校教育法の改正に伴い、長島町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正した。

長島町防災行政無線施設条例を制定

平成28年度から本格始動するデジタルの防災無線設置により、「長島町防災行政無線施設の設置及び管理に関する条例」を制定。これに伴い、「長島町防災行政無線通信施設の設置及び管理に関する条例」(旧長島町)と「長島町農業農村情報連絡施設設置及び管理に関する条例」(旧東町)を廃止した。

行政不服審査法の施行に伴う関係条例を整備

行政不服審査法の全部改正に伴い、新たに「長島町行政不服審査会条例」及び「長

島町行政不服審査法の規定による提出資料等の写し等の交付に係る手数料に関する条例」を制定。これに伴い「長島町報酬及び費用弁償等に関する条例」の一部改正がなされた。

町営住宅条例の一部を改める

用途廃止となっていた教職員住宅を、新たに町営住宅にするため、長島町町営住宅条例の一部を改正する条例の一部を改正した。

ぶり奨学金基金条例を制定

回遊魚で出世魚の鰯のたくましい成長のあり方から、地域で育った人材が、町外で故郷の活性化を担う人材に成長し、町内に帰ってくることを支援するために、町内の金融機関から借りた「ぶり奨学ローン」の返還をした補填財源として基金を設置する。

教職員住宅条例の一部を改める

蔵之元小学校区内にある一般教職員住宅1戸を、用途廃止したため、教職員住宅条例の一部を改正した。

過疎地域自立促進計画を策定

過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律の施行により、同法の失効期限が平成32年度まで延長されたことに伴い、

平成28年度から平成32年度までの長島町過疎地域自立促進計画を定めた。

辺地総合整備計画を策定

平尾北部地区の公共工事の整備や住民の生活文化水準の向上を図るため、辺地総合整備計画を策定した。

その他

町有施設を無償譲渡

これまで指定管理となっていた川内自治公民館から施設の無償譲渡の申請があったことにより無償で譲渡した。

出水地区視聴覚教育協議会を廃止

2市1町で組織されている当協議会は、視聴覚ライブラリーとして各学校等へ教育用資機材の貸し出しを行っていたが、時代の流れにより平成29年3月31日をもって廃止することを議決した。

指定管理

指定管理者を指定

長島町繁殖実験センターの効果的かつ効率的な管理を図るため、平成28年4月1日から平成33年3月31日まで鹿児島いずみ農業協同組合を指定管理者として指定した。

一般質問

施策を問う

川上 勇 議員



鷹巣運動場整備を問う

実施年度の延長など事業費増大が予想されるが、費用対効果、財政計画は

川上議員 本町では、

鷹巣地区に400メートルトラックを中心とした全体事業費14億円余りの総合運動公園が計画実施されようとしている。

昨年議会が実施した町民との意見交換会の

比較し割高となっている。子供や孫に負担が残るのではないかと。

町長 費用対効果については、社会経済的観点から実効可能性があると見て補助事業の採択を受けている。

財政計画については、実施年度が2年延長されたことで単年度での一般財源持ち出しは減少する。

また、スポーツ合宿の誘致対策については、宿泊施設等の整備充実を図る。

川床・城川内運動場と利用者バランスは

川上議員 鷹巣運動場

利用計画3万8千人とされている。その内、グラウンドゴルフ1万6千人とある。体育施設利用者も一極集中し周辺部が寂れるのではないかと。

また、現在でも町民一人当たりの町債残高は近隣市、類似団体とは

教育長 既存運動場の利用拡大を図るため、駐車場の拡充、安全対策の整備を行っている。なお、団体等利用される場合は申し込みを受けているので、利用施設の調整も出来ることとなる。

住民説明会の実施の考えは

川上議員 当該運動場整備は、平成24年町振興計画には6億円で計画され、現在では2倍の事業費となっている。学校統廃合問題と併せ住民説明会実施の考えは。

町長 鷹巣運動場整備計画は、合併後の新長島町になってからも政策目標の中に入れ継続して訴えてきた。町民からも支持を受けたと思っている。

今回、実施計画がまとまったので町広報紙

で周知した。計画変更等について結果を住民に周知すれば充分と思っている。

蔵之元高串崎公園の管理を問う

「町民のいこいの場」として管理できないか

川上議員 高串崎公園は、蔵之元港の岬部分に位置し、雲仙天草国立公園内にあり、牛深の島々に沈む夕日など眺望絶景の地である。国の補助を受け管理

町長 自然を愛し楽しむ公園とされている。撤去すべき施設は次の機会に予算を組んで対応したい。

外回りの入り口までの通路は、春先までに草払い等を行う予定である。

棟を整備したが、最近残念ながら大変寂しい状況となっている。町民のいこいの場を復活するため、桜等植栽管理できないかと。



↑高串崎公園入り口付近の道路

福永 伸親 議員



町有地内の墓地管理及び給水施設の増設を

福永議員 本町にある

墓地数は75箇所（旧東町・51カ所・旧長島町24箇所）存在し、全てが町有地となっている。

その中で、萩之牟礼墓地（納骨堂数約60基）の共用部分（通路・斜面等）にある樹木等の伐採処理及び墓地内の給水栓増設の考えを伺う。

墓地内には、樹齢数十年のクスノ木（幹周リ2・5m）や杉の木

及び斜面等）の管理等の墓地管理使用基準等整備する考えはないか伺う。

町長 本町の共同墓地

は、管理組合を設置した墓地と昔から地域にある村墓地がある。

墓地の土地利用権者は町にある墓地が多いが、占有権については個々の墓地、区画の占有権は墓地使用者にある。

通路などの共用部分の管理についても、地元管理組織にあり、敷地内の樹木の伐採については管理組織で処理することになる。

しかしながら、管理組織の高齢化・無縁墓地の増加もあり、安定した管理組織が不可欠である。

町としても何らかの研究はしていくが、原則的には墓地組合が維持管理することが原則

とされている。

なお、墓地管理等については行政が指導するのではなく、やはり自主的な管理運営が理想である。

墓地への通路の舗装或いは急斜面の手摺りの設置、駐車場の整備等については、チャレンジ事業を活用しての整備は可能と考える。

福永議員 現在2箇所の

給水栓が敷設されているが、段差・勾配もあり危険な状況である。増設及び負担金・水道料金の考えを問う。

町長 給水栓の設置は

可能であり、敷設する設置費用についてはチャレンジ提案事業を活用し、地元集落で対応していただきたい。なお、水道使用料は無料としている。



↑大木が生い茂った萩之牟礼墓地

浦 弘成 議員



消防防災関係について

1. 消防団員確保は

浦議員 高齢化に伴う定年者増に加え、勤務10年未満の中途退団者も多いと聞が、町の状況は。

町長 町消防団は、条例305人に対し、実人員304人で、99%以上の充足率である。うち9名が女性消防団員である。

団員確保に向けては、消防改善や女性の入団

促進、消防団協力事業所表示制度の導入など、団員確保に努める。

2. 消防分遣所職員及び各分団の訓練状況は

浦議員 消火栓や防火水槽を使つての、実践訓練などの実績はあるか。

町長 分遣所職員は、救助・救急・潜水訓練など年間を通じて訓練している。

各分団については、総合訓練や年一回は防災訓練を実施し、各班

においては、月一回の訓練時に消火栓・防火水槽等の確認や周囲の整備も含め、維持管理に努力してもらっている。

3. 防火施設（消火栓・防火水槽）の位置・維持管理は

浦議員 町には防火水槽が184基・消火栓が128箇所あるが、各分団への位置の周知徹底と消火栓の管理の指導は。

町長 位置の図面など施設台帳は整備されており、各分団に配布している。団員全員が把握するよう指導徹底し、消火栓の管理も定期的に実施する。

レジャーランド太陽の里の運営状況は

より町直営となったが、現状と今後の運営体制は。

町長 太陽の里を含む宿泊施設、温泉センターとともに累積赤字経営となり、黒字経営の難しさを痛感している。

今後は、経費節減や積極的な経営活動を行い、減収の要因の入り込み客の増加と利用者ニーズに依って検討委員会を立ち上げ、安定した経営を図りたい。

また、指定管理も視野に入れ、今後の動向を模索し、慎重に検討していく。

川床ふれあい広場施設の状況は

浦議員 指定管理者の募集を行ったが、その結果と今後の維持体制は。

町長 1月に公募したが応募がなかった。

この施設は、都市と農村との交流の場、地域と連携し農村の活性化に資する施設であるので、今後も熱意ある法人や、その他の団体等を募集していく。

さらには、今年度トイレを改修する計画があるので、施設の充実に努める。

背後に補助事業でブーゲンビリアの丘整備を実施しており、今後新たな観光拠点になる



↑「ブーゲンビリアの丘」を視察

前田 穂議員



県道葛輪瀬戸線諸浦地区の早期完成を

前田議員 事業主体が県のため、町で分かる範囲で説明を。

当初完成予定は29年度と聞いていたが、いつになる見込みか。年度別の事業計画は、それに伴う町の取り組みについて伺う。

町長 諸浦地区の状況については、一日も早い完成をお願いしているところである。

県は27年度、長島には国道が田尻地区に8

消えて危ない所があるが、何か対策はないか。

町長 白線等については維持補修なので、地元県議にも協力をいただき、道路改良と併せて要望していく。

町の基金の運用状況と基金に対する町長の考え方は

前田議員 現在の基金高は合併時の5倍、28年度予算の6割となり町長の財政努力が伺える。中でも、財政調整

基金が9億円・減債基金が7億円・まちづくり基金が17億円・ふるさと景観基金が9億7千万円・獅子島架橋基金が8億円・地域福祉基金が2億7千万円等あり、それぞれ目的が定めてある。

前田議員 諸浦から鷹巣間の県道の中央線が

運用されているが、地域福祉基金は未だに運用がなく、名目だけの基金になっている。

また、財政調整基金と減債基金については、町の財政規模からすると多いと思うが町長の考えを伺う。

町長 地域福祉基金については、今後診療所建設に充てたい。財政調整基金については町の標準財政規模が55億円でその一割が理想。減債基金については、今の公債費比率が

らすると4億円あったら十分といえる。まちづくり基金も5億円が適当であり、全体的に多いと思う。

前田議員 全体的に多いとのことだが、どれだけ有効利用が可能なのか。また、全体的に見直しをして、総合運動公園の利用促進・アスリート育成・体育協会の活性化のためのスポーツ振興基金や交流人口を目指した各種イベントの充実、発展・文化協会の活性化のため

めの観光文化振興基金等新しい基金の創設は考えられないか。

町長 20億から21億円有効活用が出来るのは。提案頂いた新たな基金については、大変面白く興味深く、内容的には、まちづくり基金で対応が可能だと思う。今後新規基金や太陽光発電売電益・ふるさと納税等を含め、宝の持ち腐れにならないように議員のご協力を頂き、基金運用研究会を立ち上げ対処したい。



↑改良が進む県道葛輪瀬戸線（本浦入り口付近）

古田 一博 議員



消防分遣所のあり方を問う

救急救命士の役割は

古田議員 5年前ま

で、救急救命士が一人もいなく、一般質問で救急救命士の必要性を問いました。現在では、5名の方が資格を持っているが、長島分遣所においては一人もいない状況です。人員配置をする考えはないか伺う。

町長 救急救命士については、平成30年度ま

でに10名を確保する。

東分遣所、長島分遣所のバランスを考え、有資格者の配置が可能になるため、長島分遣所にも配置する。

高規格救急車の必要性について

古田議員 長島分遣所

の救急車は、救命士を同乗させるために、高規格車にすべきである、考えを伺う。

町長 東分遣所には、高規格救急車が1台、予備車1台がいる。長島分遣所の救急車も、

高規格対応の救急車となっており、資機材を搭載することにより、高規格救急車の機能を持たせて、運用できるようにする。

救急車の出動のあり方について問う

古田議員 救急患者の

要請に対し、現在到着の遅れがないように救急要請者の氏名、場所の確認を確実なものにするために、行政としてどのような方向性を持っているか。

町長 地域の場所の確認について、非番の日に計画的に回るようにし、チェックポイント

を確認する。救急要請に対しては、思い込みがないようにする。分遣所の整備に当たっては、通信システムの導入を検討する。

学校給食の現状は

給食費の納入方法は

古田議員 給食費の納

入方法は、各学校に任されており、保護者の代表の方が集金をし、全て集まってから、入金する方法が大半である。集め方に難儀をされており、何らかの良い解決策がないか伺う。

教育長 町外の地区に

においては、口座振替や児童手当から給食費を差し引く方法をとっているところもあります。町としては、保護者の意見を尊重し議論

を重ね、徴収の仕方を工夫していく。

中学生までの給食費を無料化に

古田議員 鹿児島県で

給食費の無料化はどの地区にもない状況である。

全国においては、地方創生総合戦略の中で、保護者負担を全額支援している所もある。町として、無料化の考えがないか伺う。

町長 子育て支援対策の一環として、ぶり奨学金の導入など、日本一子育てしやすい環境づくりのモデルにする考えである。

中学生までの学校給食費の無料化については、現在の財源が見込めない状況であるため、難しい。



↑更新を待つ水槽付消防ポンプ自動車（右）

2つの委員会で議案等審査

2つの常任委員会では議案等を審査
各常任委員会の主な審議内容を紹介

総務民生常任委員会

委員長 林 義明

▼長島町防災行政無線

通信施設及び農業農村
情報連絡施設の設置及
び管理に関する条例を
廃止する条例について

問 防災行政無線通信

施設、農業農村情報連
絡施設の整備等で、新
しい施設に使えるもの
はないか。

答 操作卓など一部は
使用している。また、
現行の個別受信機はア
ナログ方式であり、今
後は全てデジタル方式
になるので、再利用は
できない。廃棄処分す
ることになる。

▼長島町防災行政無線 施設の設置及び管理に 関する条例の制定につ

いて

問 借受者が負担する
ものは何か。また、公
民館長が代わった場合
の放送施設の移転が必
要なのか。

答 個別受信機に入れ
る電池を交換する時は
個人負担となる。また、
今回の公民館放送につ
いては、自宅の電話機
や携帯電話から放送で
きるの、一部を除き
放送するための設備は
無い。

▼長島町行政不服審査 会条例の制定について

問 行政不服審査会の
メンバーは決まってい
るか。

答 メンバーは町村会

で取りまとめることに
なっている。県内の市
町村のほぼ全てが同じ
委員になると考えられ
る。

**▼長島町行政不服審査
法の規定による提出資
料等の写し等の交付に
係る手数料に関する条
例の制定について**

問 これまでのコピー
料金はいくらだった
か。

答 白黒一枚20円、カ
ラー一枚が80円であっ
た。今回の条例制定を
機に、庁内で統一した
い。

▼長島町過疎地域自立 促進計画の策定につ

て（建設経済文教常任
委員会と連合審査）

問 中山間地域総合整
備事業の長島西部地区
とは、どの地域を指す
のか。

答 広野、城川内、小
浜、蔵之元、三船地区
を指す。

問 診療所建設が最終
年度の平成32年度に計
画されている理由は。

答 現在は、最終年度
に計画されているが、
計画が早まるようであ
れば、早期に建設でき
るよう努力する。

問 ぐるっと一周景観
整備事業は、平成30年
で終了予定であるが、
あと3年で完了するの
か。

答 あと3年で残り4
kmの幹線道路の石積花
壇の整備が終了する予
定。

問 分散型バイオマス
温冷熱電併給事業の内
容は。

答 長島版総合戦略事

業の一つである。豚
糞、養殖の残餌、焼酎
かす、販売できないバ
レイシヨや魚など、町
の未活用資源をバイオ
マスエネルギーとして
活用することを目的に
している。

問 高速ブロードバン

ド普及に向けての計画
は。

答 事業計画に盛り込
みたいが、現在、民設
民営の方法も検討して
いる。総合的に検討し、
早い段階で事業計画に
盛り込めるようにした
い。



↑ 築後36年経過した鷹巣診療所

建設経済文教常任委員会

委員長 濱 実男

▼社会教育課関係

問 視聴覚教育協議会が廃止されると財産の処分は。

答 減価償却方式で1千万円、負担割合で長島町分は13・45%、130万円分相当額となる。

▼建設課関係

問 住宅等の所管換えを行う基準は。

答 木造平屋は25年以上経過するとできる。ただし、教職員住宅においては、学校統廃合で25年に満たなくても所管換えができる。

▼農林課関係

問 公民館等は、町有でなく集落で所有すべきでチャレンジ事業、太陽光発電関係補助金で、維持管理すべきではないか。

答 集落の自主的な運営を図るためにも譲渡

について働きかけを行っていききたい。

▼教育総務課関係

問 田尻小学校だけが統合すると思決定したのはいつか。

答 田尻小学校の説明会で、教育委員会が提案していた統合再編案が、平成29年4月からと示しており、統合を見据えて役員体制を整え、再度2月3日に統合してよいか諮り、結論が出た。

▼長島町立学校設置条例の一部改正について（総務民生常任委員会と連合審査）

問 跡地活用への考えは。伊唐小学校、汐見小学校に与える影響は。

答 統合再編が決まっていけないのに地域の方に失礼である。今後は跡地活用も検討して

いく。

伊唐小学校、汐見小学校でも保護者の方々と意見交換会を行ったが、結論には至らなかった。

問 ぶり奨学金基金条例で、地元に戻れば返済免除となるか。

答 金融機関に返済していたら、免除でなく返済額に対して、町が補助する制度である。

▼陳情

①「長島町立鷹巣中学校の存続を求める陳情書」

○ 学校統廃合調査特別委員会で、2校案が報告された。鷹巣中学校の存続は、可能性があると判断して採択すべきものと決定。

②「長島町立中学校の統合に関する陳情書」

○ 鷹巣中学校への統合を求めているもので、学校統廃合調査特別委員会でも2校案が報告された。よって、不採択とすべきものと決定。

③「長島本島地区における小中学校統廃合実施計画」見直しを求める陳情書」

○ 答申に対する見直しを求めている、複式学級の解消を否定することから、採択すべきものと決定。

▼要望

「長島町立中学校統廃合実施計画についての要望書」

○ 4校とも廃校にして別の地に新中学校建設を、とあるが、学校統廃合調査特別委員会でも2校案が報告されたので、不採択とすべきと決定。



↑平成29年3月31日で閉校が決定した田尻小学校

平成28年第1回長島町議会臨時会

議会構成を変更

平成28年第1回長島町議会臨時会が5月2日開かれ、議会構成は、下記のとおり決定した。

◎新たな議会構成

議長 児島 薩男
副議長 池田 廣

総務民生常任委員会

委員長 林 義明
副委員長 林 誠治
委員 小田 勝志

浦 弘成
石橋 東
濱 実男
児島 薩男

建設経済文教常任委員会

委員長 川上 勇
副委員長 前田 穂
委員 邑山 初徳
古田 一博
福永 伸親
池田 廣

議会運営委員会

委員長 濱 実男
副委員長 前田 穂
委員 林 義明

町監査委員

福永 伸親

北薩広域行政事務組合議会

議員 邑山 初徳
小田 勝志

阿久根地区消防組合議会

議員 浦 弘成
古田 一博

議会広報特別委員会

委員長 林 誠治
副委員長 古田 一博
委員 林 義明
石橋 東
川上 勇

編集後記

4月14日、16日、熊本、大分両県を中心に、史上初めて2度の震度7を観測し、本震の破壊力は、1995年の阪神大震災と同等となり、甚大な被害が発生しています。被災された皆様方にお見舞い申し上げます。

震源が南下し、南端の「八代海区间」で起きれば、長島町でも最大震度7を観測すると予測されていますので、大規模な地震が発生しないことを願うばかりです。

つきましては、議会広報特別委員会委員構成が変更となり、現編集委員会は議会だよりNo.42号をもちまして、2年間の任期を終えることになりました。

委員会としては、町民の皆様身近な紙面づくりに努めてきました。

これまでの、ご指摘、ご指導に対し、心から感謝申し上げます。

(林)

【発行責任者】

議長 児島 薩男

【編集】

議会広報特別委員会

委員長 古田 一博
副委員長 浦 弘成
委員 小田 勝志
林 義明
濱 実男

